

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	介護保険賦課徴収事業				事務事業コード	03801	
部名	健康づくり部	課名	長寿はつらつ課	係名	介護保険係	部課コード	040200

1. 事業概要

総合計画コード	2221				
事業年度	H 12 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 介護保険法	
めざす目的成果	65歳以上の被保険者に、適正に介護保険料の賦課が行われるとともに、介護保険料の納入が確実に行われている。				
事業内容	65歳以上の被保険者の世帯や本人の所得に応じて、介護保険料の賦課徴収を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 保険料の計算、納付書の印刷、封入封緘などを業者に委託している。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		65歳以上の被保険者に対し、介護保険料の賦課徴収を行い、滞納繰越分及び現年度分の未納者に対しては、督促状・催告書を送付し、平日や休日に臨戸徴収を実施し、収納率の向上を図る。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		8,026	7,946	8,534		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源		8,026	7,946	8,534		
	b 人件費		12,458	8,794	11,725		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		20,484	16,740	20,259		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.70 人	1.20 人	1.60 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	需用費	1,972千円					
	役務費	4,047千円					
	委託料	2,515千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	納付書発送件数	件	26,127	26,597	26,969	27,341
				(27,000)	(—)	(—)	H 32 年度
動	②			()	(—)	(—)	H 年度
				()	(—)	(—)	H 年度
成	①	収納率	%	97.0	97.0	97.0	97.0
				(98.0)	(—)	(—)	H 32 年度
果	②			()	(—)	(—)	H 年度
				()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 介護保険料を被保険者から徴収しなければ、介護サービス費用の支払いに重大な影響がでる。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 年金からの天引きによる特別徴収対象者については、100%の徴収率である。普通徴収対象者についても、目標の収納率を達成することができたが、引き続き収納率の向上に努めていきたい。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 休日納付相談等を通じ、適切な賦課が図られる。 参加と協働: 公募の市民委員が参加する計画推進会議にて事業計画が策定される。 経営的な視点: 制度の安定的な運営のため、保険料の納付が確実に行われる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後についても、普通徴収対象者への収納方法(コンビニエンスストア・口座振替等)についての周知の強化について検討を行う。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	被保険者が介護保険制度について理解することが保険料の納付に結びつくことから、介護保険料の納付相談や介護保険説明会の開催など、介護保険制度の理解の推進と、相談体制の充実を継続していく。		